

## 2025 年度第 1 回生物多様性の保全に向けたネットワーク会議 議事要旨

日 時：2025 年 11 月 23 日（土）13:30～16:00

会 場：大阪産業創造館 5 階セミナールーム

オンライン（Teams ウェビナー）・現地とのハイブリッド開催

参加者：58 名（内オンライン 19 名）

### 内 容

#### ●会議の趣旨・説明

平井 規央氏（大阪公立大学大学院農学研究科 緑地環境科学専攻 教授）

大阪市生物多様性の保全に向けたネットワーク会議は、2018 年から継続的に開催されており、概ね年 3～4 回の頻度でテーマを設定し、専門家の講演と意見交換を行ってきた。

2020 年以降はオンライン形式を中心とした運営となり、参加者は回を追うごとに増加し、現在では最大で 70 名を超える規模となっている。

会議は「大阪市生物多様性地域戦略」に基づく実践・連携の場として、30 年後のまちづくり、若者世代の視点、農科学など、多様な切り口で議論を積み重ねてきた。

2023 年からは、環境省研究プロジェクト「生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と、社会適用に関する研究」の一環として、本ネットワーク会議を地域連携プラットフォームとして位置づけることとなった。

研究プロジェクトでは、都市の緑地管理、外来生物の侵入、都市住民のライフスタイル等、複数の課題を総合的に評価し、将来シナリオの検討を行う。

研究成果を市民、市民団体、事業者、行政など多様なステークホルダーと共有し、議論を深めるための受け皿として、本会議の役割が重要である旨が示された。

今年度は「都市における緑の役割とは」をテーマに全 3 回シリーズとして取り組む方針が共有された。

#### 1 基調講演：「生物多様性について」

石井 亘氏（大阪府立環境農林総合研究所 生物多様性センター）

##### 1-1. 生物多様性の危機と社会的影響

生物多様性は、気候変動に次ぐ深刻な危機に見舞われているとの現状認識が提示された。

世界の GDP の半分が脅かされているとされるなど、生物多様性の損失は自然環境だけではなく経済・社会の基盤にも影響し得る点が強調された。

国内外で条約締結や制度化が進む一方で、絶滅リスクが高まっている生物が多数存在し、危機の進行が続いている旨が示された。

##### 1-2. 生物多様性の「3 つのレベル」

生物多様性は次の 3 層で捉えることが重要と整理された。

生態系の多様性：森林、里地里山、河川、湿原、干潟、サンゴ礁など、地域ごとの生態系の種類が豊かであること。

種の多様性：多様な種が生息していること。

遺伝子の多様性：同一種内でも個体ごとに遺伝子が異なり、多様な個性を持つこと。

多様な生物が互いに、また環境と「つながり合いながら」存在している状態を維持することが重要であると示された。

### 1-3. 生物多様性の恵み（生態系サービス）と暮らし

生物多様性をもたらす恵みは、暮らしを根底で支える「生態系サービス」として整理できると説明された。

生態系サービスは4類型（基盤・供給・調整・文化的サービス）として提示された。

基盤サービス：酸素供給、水循環、土壌中の栄養循環など、生物が生きられる環境を生み出す機能。

供給サービス：食材・資材・衣服等の資源、医薬品、バイオミミクリー等の技術的応用。

調整サービス：森林・海洋による温室効果ガス吸収、防災・減災機能等。

文化的サービス：芸術、信仰、祭り、食文化、工芸、芸能、自然体験など文化・地域性を支える機能。

これらの恵みが失われれば、食・衣・住・水・医薬など日常生活の前提が損なわれ、従来の暮らしが成り立たなくなる可能性が示された。

### 1-4. 生物多様性を脅かす「4つの危機」

生物多様性の危機は主に4つに整理された。

開発や過剰採取による生息地破壊・個体数減少

人の関与の減少による里地里山等の維持機能の低下

外来生物による在来生物の減少、農作物・人体への影響等

地球温暖化による生息域の変化（大阪湾で暖海性生物が見られる等）

外来生物は有用な側面を持つ例もあるが、問題の根源は人間活動にある点が指摘された。

背景として、経済成長、人口増加・集中、産業構造変化、グローバル化等に加え、生物多様性と暮らしの関係性に対する認識不足が課題として提示された。

結論として、生物多様性の恵みに依存していることを理解し、関心を持ち、配慮行動へつなげる必要性が強調された。

## 2 基調講演：「都市における緑」

加我 宏之（大阪公立大学大学院農学研究科 緑地環境科学専攻 教授）

### 2-1. 都市の緑の現状認識

大阪市内には大阪城公園、上町台地など緑地が整備された場所が存在し、都市に緑が全くないわけではない。一方で、隣接地域の推移例（堺市）では、1960年代半ばに半数以上あった緑地が、2008年には2割程度まで減少していることが示され、都市化に伴う緑地減少は明確であるとされた。

### 2-2. なぜ都市に緑が必要か

都市活動の高密度化に伴う砂漠化・ヒートアイランド対策等、環境課題への対応として緑が求められる。

自然に触れる機会の減少により身近な緑への欲求が高まっており、都市園芸や緑化技術への期待も大きい。

都市の緑は、環境にやさしい施設・設備として捉えられてきた経緯がある。

### 2-3. 緑地のタイプ（一次・二次・三次）

人間と緑の関わり方を、一次～三次自然緑地の枠組で整理。

一次自然緑地：人為的影響がほとんどない原生自然（例：屋久島、白神山地）。

二次自然緑地：植林地、二次林、農耕地など、人為的影響の下で維持されてきた緑地（例：里地里山、スギ・ヒノキ林）。

三次自然緑地：都市公園・街路樹など、人為的に植栽・維持管理される緑地（例：大阪城公園、御堂筋、身近な公園）。

#### 2-4. 「保護・保存」と「保全（Conservation）」

保護（Protection）：積極的に守る行為。

保存（Preservation）：現状を変えずに保持する考え方。

保全（Conservation）：人が関わり変化し続ける環境を前提に、質を落とさず守るという“ダイナミックな概念”。

都市の緑を考える上では、この保全の観点（関与しながら質を担保する）が重要であるとされた。

#### 2-5. 造園・植栽の考え方と都市公園の課題

日本庭園等の歴史的系譜（地形・池の姿に従う、流行と型、露地の「用」と「景」など）に触れ、緑のデザインには本来多様な思想があることが示唆された。

現代の植栽は、人間・植物・環境の相互関係を踏まえ、適材適所から適地適木へと考え方が移行している。一方で、公園デザインがマニュアル偏重で画一的になりがち（いわゆる“公園三種の神器”）という反省点も示された。

#### 2-6. 大阪の緑化とネットワーク

東京と大阪では地形・自然条件、市街地形成が異なり、緑化率に差がある点が述べられた。

大阪市域では昭和 40 年代以降、都市環境悪化への対応として街路樹・公園樹等の整備を計画的に推進し、都市部の緑化が進められてきた。

今後は、都市公園・緑地、街路樹、緑道、河川等を、生態系ネットワーク（エコロジカルネットワーク）の観点で有機的につなぎ、人と自然の共生を確保していく重要性が示された。

#### 2-7. Green Wellness Osaka に向けた行動喚起

みどりの情報交流（興味・関心）を活発にし、関心を具体的アクションへつなげることで満足度向上を図る。

ポータルサイトや SNS などを通じて情報発信を行い、みどりの存在効果・利用効果を高め、媒体効果へつなげる取組が重要とされた。

### 3 基調講演：「“30 by 30”と自然共生サイト」

花田 眞理子（大阪府立環境農林総合研究所）

#### 3-1. 生物多様性の損失が止まらない現状

IUCN レッドリスト掲載種がこの 10 年余りで 2 倍以上に増加している等、世界的に危機が進行していることが共有された。

#### 3-2. 国際枠組と目標の変遷

1992 年：生物多様性条約制定（国際環境開発会議）。

2010 年：COP10 で名古屋議定書（愛知目標）採択。

愛知目標（2020年目標）は達成が困難で、達成できた項目がなかったことが振り返られた。

2022年：COP15で昆明・モントリオール生物多様性枠組が採択。

2050年ビジョン「自然と共生する世界の実現」

2030年ミッションとして、損失を止め反転させる緊急行動（ネイチャーポジティブ）が示された。

30by30などの目標が提示された。

### 3-3. 日本の戦略（国家戦略2023-2030）と施策の方向性

2023年に「生物多様性国家戦略2023-2030（ネイチャーポジティブ実現に向けたロードマップ）」が策定され、基本戦略と行動目標の下で施策が整理された。

30by30の達成に向けて、環境省によるOECDや自然共生サイト認定の推進が位置づけられている。

併せて、ネイチャーポジティブ経済への移行、NbS（自然の力を活用した社会課題解決）、生活・消費活動における価値認識と行動化、自治体の地域戦略策定の展開等が盛り込まれている。

大阪市でも「大阪市生物多様性戦略（2021-2030）」を策定し推進していることが確認された。

### 3-4. 大阪市内の自然共生サイトと次回予定

大阪市内の自然共生サイトとして複数事例が紹介され、都市部でも民間主体の取組が進んでいることが共有された。

第2回会議では、自然共生サイト「新梅田シティ新・里山」を実際に見学し、取組の詳細を学ぶ予定である。

30by30達成に向け、認定は「場所」だけでなく「保全活動計画」を重視した支援へ変化している点が示された。

大都会大阪が「生物多様性の恵みを感じるまち」となるため、市民・企業の活動をネットワーキングでつなぎ、「個」から「全体」へ、緑の“つながり”に配慮した配置を考えることが呼びかけられた。

## 4 グループディスカッション（5班／ホワイトボードツール活用）

- 基調講演内容を踏まえ、参加者は5班に分かれて議論を実施。
- テーマ：「人と生き物が共に暮らす都市の公園づくり ～人と生き物の良い関係を考える～」
- 検討項目：
  1. 人が安心・快適に過ごせる工夫
  2. 生き物が生息できる工夫
  3. 人と生き物の良い関係を築く工夫
  4. 人と生き物双方の視点を大切にしている公園像
- 目的として、都市公園における「利用」と「生息」の両立、そして共生のための具体的な工夫を抽出し、次回以降の議論に接続する位置づけであることが確認された。

## 5 講評

平井 規央氏（大阪公立大学大学院農学研究科 緑地環境科学専攻 教授）

- 石井氏講演の要点として、危機の深刻さ、3つのレベル、生態系サービス（恵み）と暮らしの関係、4つの危機、そして認識の甘さが整理された。
- 加我氏講演の要点として、人口集中等で緑が縮小してきたこと、保護・保存から保全へ概念が変

化していること、適地適木の考え方、都市緑をエコロジカルネットワークとしてつなぐ視点、市民の関わり増加を促す存在効果・利用効果・媒体効果につながる取組の必要性が整理された。

- 花田氏講演の要点として、国際枠組の変遷とネイチャーポジティブの方向性、NbS やネイチャーポジティブ経済などの具体的取組、30by30 に向けた OECM・自然共生サイト認定推進、制度整備と民間活動後押しの重要性が整理された。